金利・為替見通し

No.2026－8

（2026.11.4）

信金中金総研
上席主任研究員　大橋　一平
研究員　佐藤　愛佳
０３－５２０２－７６７１
s1000790@FacetoFace.ne.jp

足元の金利・為替環境

主要中銀は揃って連続利上げを回避、ＡＩ株安によるリスクオフムードで長期金利は高水準

10 月は日米欧のいずれの中央銀行も連続利上げを避け、金利を据え置いた。依然としてインフレ圧力は根強いものの、累積的な利上げの影響確認など現状把握を優先する考えだ。なお、金利据え置きは市場に織り込まれており、サプライズはなかった。この間、米国の新興ＡＩ関連企業の信用状況悪化をきっかけに、ＡＩ関連投資の是非について懸念が高まると、ハイテク株を中心とした売り圧力が高まり、リスクオフ相場に転換した。株安、債券高といった地合いのなかで長期金利は幾分低下したが、依然として高い水準で推移している。

ドル円は９月日銀会合での政府発言を受け円安が進んだ後、横ばい圏内で推移

月初に９月の日銀金融政策決定会合の主な意見が公表されると、政府の発言が利上げけん制と市場で受け止められ、円安が進んだ。その後は、ＦＲＢ利上げ観測の低下、中東情勢を巡る攻撃の激化や要人発言等を受けた原油価格の変動などを材料に多少の上下はありつつも、概ね横ばい圏内で推移した。対ユーロでは、フランスの財政懸念を受けたユーロ安が進んだ。

１年先までの金利・為替見通し

中東の緊張がくすぶる中、原油高を起点としたインフレ圧力が続き、各国中銀は年度内は利上げ路線

インフレ抑制を企図して各国中銀は利上げを進める。そうした中で、来春以降は原油価格上昇の影響一巡もあって、インフレ率が徐々に鈍化する。利上げの打ち止め感が広がるなかで、長期金利は徐々に低下トレンドに向かっていく。なお、日銀は、米欧と比べて政策金利が一段低いこともあり、物価上振れリスクへの対応のため来年７～９月頃まで利上げを続ける。

日米金利差が次第に縮小し、ドル円は徐々に円高方向へ

既に政策金利が高い水準にある米国は速いタイミングで利上げが打ち止めとなる。そうした中で、日欧が利上げに動くことから、金利差を背景に対ドルで円高となる。対ユーロについては、日銀、ＥＣＢともに利上げを行うなかで、概ね現状程度の為替レートで推移するものとみられる。

◇予測一覧表（11 月４日現在）

		26年 10月30日	11～ 12月	27年 1～ 3月	4 ～ 6月	7 ～ 9月
米国	FFレート(誘導目標･期末)	3.75 ～ 4.00	4.00 ～ 4.25	4.00 ～ 4.25	4.00 ～ 4.25	4.00 ～ 4.25
	国債(５年)	4.721	4.50 ～ 5.30	4.55 ～ 5.30	4.55 ～ 5.30	4.45 ～ 5.20
	国債(10年)	4.930	4.70 ～ 5.60	4.90 ～ 5.60	4.90 ～ 5.60	4.80 ～ 5.50
	NYダウ平均(ドル)	51770.31	49000 ～ 54000	49000 ～ 54000	49500 ～ 54500	50000 ～ 55000
ユーロ圏	中銀預金金利(期末)	2.50	2.75	2.75	3.00	3.00
	国債(ドイツ10年債)	3.322	3.10 ～ 3.80	3.20 ～ 3.80	3.30 ～ 3.90	3.20 ～ 3.80
	ユーロ･ストックス50	6131.31	5900 ～ 6500	5900 ～ 6500	5950 ～ 6550	6000 ～ 6600
日本	無担保ｺｰﾙ翌日物(誘導目標･期末)	1.25	1.50	1.50	1.75	2.00
	TORF(３か月)	1.333	1.20 ～ 1.60	1.20 ～ 1.60	1.45 ～ 1.85	1.70 ～ 2.10
	中期国債(新発5年債)	2.220	2.00 ～ 2.50	2.10 ～ 2.50	2.20 ～ 2.60	2.10 ～ 2.50
	長期国債(新発10年債)	2.755	2.60 ～ 3.20	2.70 ～ 3.20	2.80 ～ 3.30	2.70 ～ 3.20
	超長期国債(新発20年債)	3.605	3.40 ～ 4.10	3.50 ～ 4.10	3.60 ～ 4.20	3.50 ～ 4.10
	日経平均株価(円)	63290.11	61000 ～ 71000	61000 ～ 71000	61500 ～ 71500	62000 ～ 72000
為替	円／ドルレート	157.56	154 ～ 164	154 ～ 164	152 ～ 162	150 ～ 160
	円／ユーロレート	176.33	173 ～ 183	173 ～ 183	173 ～ 183	171 ～ 181

（備考）「金利･為替見通し」は、原則として毎月第３営業日に発信する予定です。

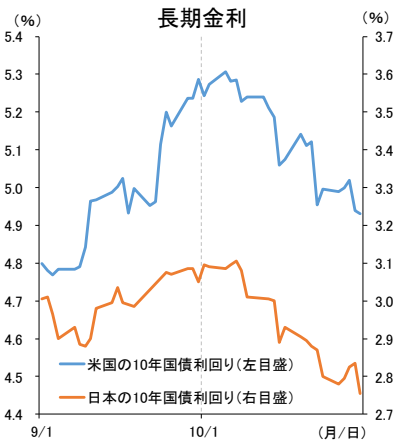
＜前月の金利・為替・株価レビュー＞

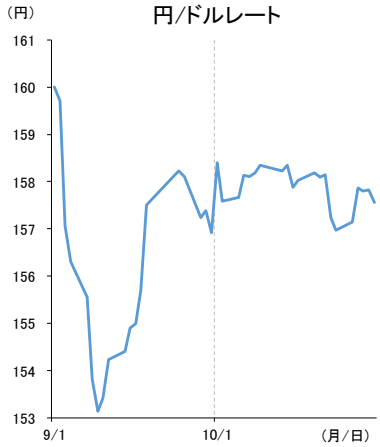
海外金利･･･長期金利（米 10 年国債利回り）は、AI関連株下落に伴うリスクオフムードの高まりなどから、低下した。上旬は、原油高等によるインフレ懸念が根強いなか、財政不安を背景としたフランス国債売り等もあって上昇した。ただ、8日にトランプ大統領が中間選挙前にイランを攻撃しないと表明し、原油価格の上昇が一服すると、インフレ懸念の後退から低下に転じた。堅調な30年物国債入札も、債券買いを促した。中旬にかけては、AI関連投資を巡る不安感も重なり、債券への資金シフトから低下基調で推移した。下旬もＡＩ関連投資への懸念がくすぶり、AI関連株が大きく下落した 22 日には、5%を割り込む水準まで急低下した。月末のFOMC前は、投資家の様子見姿勢が強まり、債券相場は小動きとなった。長期金利は前月末比 0.357 ポイント低下し、4.930%で取引を終えた。

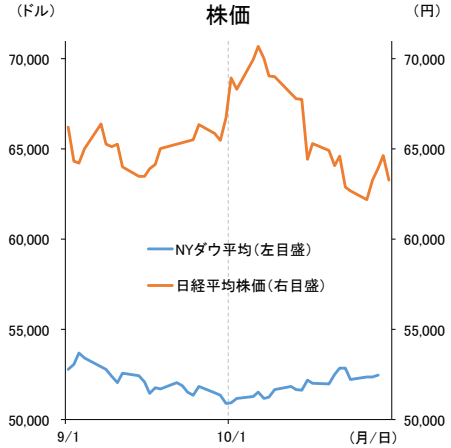
日本金利･･･長期金利（新発 10 年国債利回り）は、米長期金利の低下や株安により、低下した。上旬は、米欧長期金利の上昇が国内債券相場の重荷となり、一時 3.1%を超えたが、その後は米長期金利の低下や原油価格の上昇一服にあわせて低下した。中旬も、米長期金利の低下が債券相場を支えたほか、株安を受けて相対的に安全資産とされる国内債に買いが入り、低下した。下旬は、好調な 20 年債入札の結果や、AI関連株安を受けた債券への資金シフトにより低下したが、株安が一服するにつれて上昇する場面もあった。長期金利は前月末比 0.295 ポイント低下の 2.755%、新発 20 年国債利回りは同 0.295 ポイント低下の、3.605%となった。

為替相場･･･円の対ドル相場は、一進一退で推移した。1日公表の日銀9月会合の主な意見における政府出席者の発言が政府による日銀の利上げけん制を想起させ、月初に 158 円台まで下落した。その後はFRB副議長発言を受けた早期の米利上げ観測後退から 157 円台半ばまで戻す場面もあったが、原油高や米長期金利の先高観が重石となり、再び 158 円台まで下落した。ただ、AI 関連株安に伴う米長期金利低下が日米金利差を縮小させていくなか、23 日には 156 円台後半まで円高が進んだ。その後は中銀ウィークを控え小動きが続いたが、30 日の日銀金融政策決定会合の内容が今後の利上げ路線継続を示すものと受け止められ、会合後は幾分円高に振れた。月末の円の対ドル相場（銀行間直物、17 時時点）は 157 円 56 銭で終えた。

日本株式･･･国内株式相場を日経平均株価で振り返ると、AIへの巨額投資を巡る不安感から下落した。上旬は、米早期利上げ観測の後退や半導体企業の好決算を受け、6日には7万円台を回復した。ただ、その後は中東情勢の不透明感に加え、AIブームの持続性への懸念が改めて意識され、6営業日連続で下落した。AIインフラ企業である米コアウィーブの信用不安が浮上した 15 日には、歴代3位の下げ幅となった。その後もAI関連投資を巡る不安がくすぶり、21 日公表の米メタの決算を受けてAIへの巨額投資懸念が強まると、日経平均も下げ幅を広げ、23 日には 6 万 2000 円台まで下落した。ただ、長期的なトレンドを示す 200 日移動平均に接近すると押し目買いが入り、米アンソロピックの目論見書開示等も好感され、持ち直した。30 日は米アルファベットやインテルの決算が市場予想を下回ったことで反落し、月末の日経平均株価は前月末比 3,463.61 円下落の 63,290.11 円で引けた。







＜米国経済・金融情勢＞

1. 米国経済～雇用は堅調に推移、エネルギーによるインフレ圧力は限定的

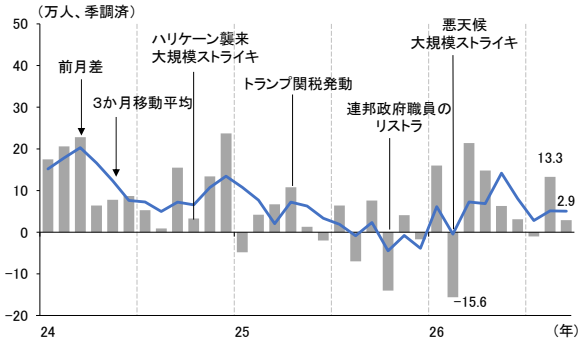
労働市場は安定的。賃金上昇率は減速が続く

9月の非農業部門雇用者数は前月差 2.9 万人増で、市場予想を下回った（図表1）。7・8月分も下方修正された。

下方修正はあったものの、労働市場は安定的である。このところ各月の雇用者数には振れ幅があるが、3か月移動平均でみると9月は 5.0 万人増であり、失業率を安定させるのに必要な新規雇用者数とおおよそ整合的な値となっている。業種別では、雇用情勢に先行する指標である人材派遣サービスは 1.1 万人減となったものの、AI需要を背景に、製造業は増勢を維持した（図表2）。

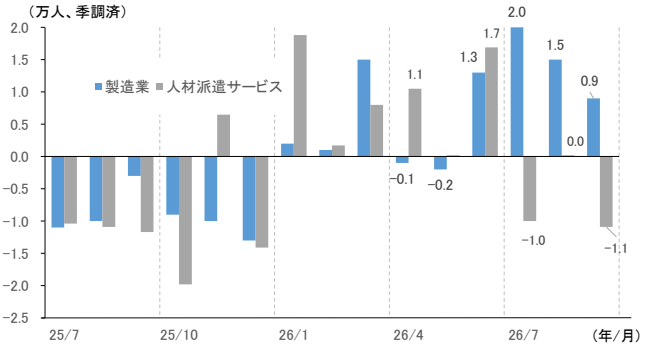
労働参加率は 61.8%で前月から 0.2 ポイント上昇した一方、失業率は 4.2%で、0.1ポイント悪化した。平均時給は前年比 3.0%増と伸びの鈍化が続いており、賃金起点のインフレ圧力は引き続き弱いとみられる。

（図表1）非農業部門雇用者数（米国）



（備考）米労働省資料より作成

（図表2）製造業・人材派遣サービスの雇用者数（米国）



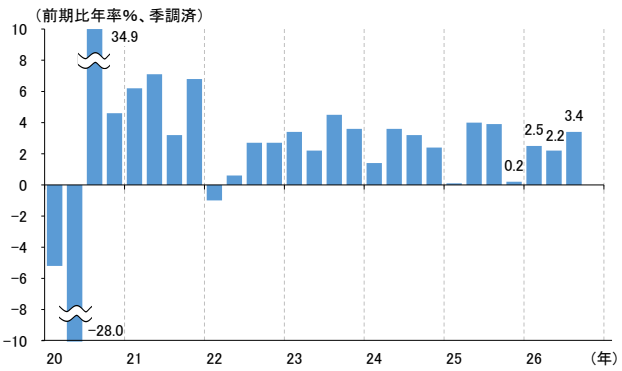
（備考）米労働省資料より作成

7～9月の成長率は前期比年率 3.4%増。設備投資と個人消費は好調も、貿易赤字は拡大

26 年7～9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率 3.4%増と、4～6月期（同 2.2%）から伸びが拡大した（図表3）。強いAI需要を背景に設備投資は 12.7%増と前期から加速し（同 9.0%）、個人消費も 3.8%増と底堅さを維持した（図表4）。一方、7～9月期は貿易赤字が拡大し、GDPを押し下げた。半導体などデータセンター向け機器の輸入増加が背景にある。

米国経済は堅調に推移しているが、持続可能性には注意が必要である。AI関連投資が景気をけん引しているが、高金利環境が長期化すれば、個人消費や企業の設備投資意欲を冷やしかねない。

（図表3）実質GDP成長率（米国）



（備考）米商務省資料より作成

（図表4）実質GDP成長率（米国、需要項目別）

（前期比年率%、季調済）

	2025年			2026年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実質GDP (100.0)	4.0	3.9	0.2	2.5	2.2	3.4
個人消費 (69.2)	2.1	3.7	1.9	0.7	3.8	3.8
住宅投資 (3.2)	-4.3	-6.3	-1.8	-7.6	2.8	-3.3
設備投資 (15.4)	7.6	3.8	2.1	9.9	9.0	12.7
在庫投資	(-3.2)	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(-0.5)	(1.6)
政府支出 (16.7)	2.3	1.6	-5.7	4.7	-0.1	5.3
輸　出 (11.2)	-2.0	9.4	-4.2	13.9	5.0	-5.7
輸　入 (15.8)	-27.8	0.1	-1.5	11.5	12.6	19.7

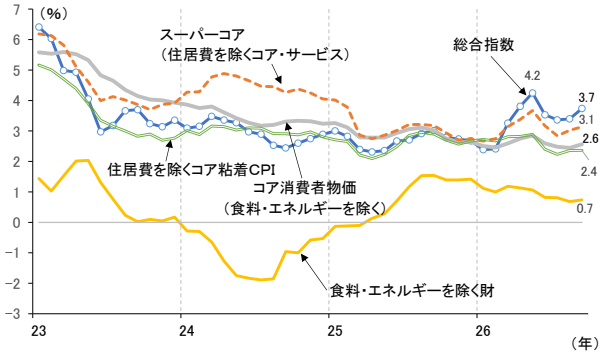
（備考）1. シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし輸入はプラスの部分。在庫投資は寄与度
2. カッコ内数値は 25 年の実質ＧＤＰに対するシェア
3. 米商務省資料より作成

エネルギー高によるインフレ圧力は強いが、基調インフレへの影響は限定的

9月の消費者物価指数(CPI)は、前月比で0.6%上昇、前年同月比で3.7%上昇した(図表5)。コアCPIは前月比0.3%上昇、前年同月比2.6%上昇した。また、9月のコアPCE価格指数は、前月比 0.3%上昇、前年同月比 3.1%上昇した。

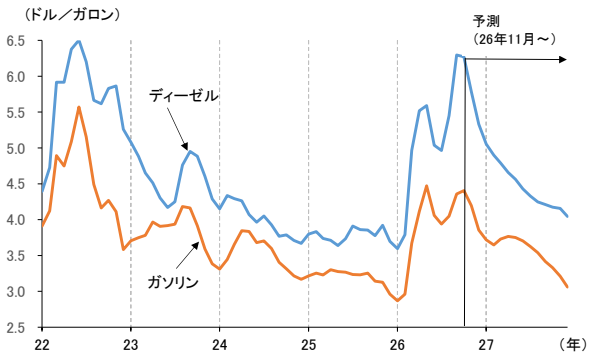
物価上昇率は2%を大きく上回る水準での推移が続いているが、足元では燃料高による押上げ効果が大きい。ディーゼル価格は6ドル超、ガソリン価格も 4ドル超と高止まりしている一方、コア財(食料・エネルギーを除く財)の上昇率は1%未満にとどまっており、輸送コスト上昇による財のインフレは、9月時点では限定的である。FRBが重視するスーパーコア(住居費を除くコア・サービス)の上昇率は 3.1%と高水準にあるものの、航空運賃等の値上りが相応に含まれている点には留意が必要である。補助指標としてアトランタ連銀が公表する住居費を除くコア粘着CPIの上昇率をみると、このところ2%台前半で安定的に推移している。米エネルギー情報局(EIA)の見通しによると、ガソリンとディーゼル小売価格は 11 月以降緩やかな低下に転じる見込みであり、市場が織り込む2回以上の追加利上げを要するほど基調インフレが再加速するリスクは低いとみられる(図表6)。

(図表5)消費者物価の前年比上昇率(米国)



(備考)労働省資料より作成。25年10月は9～11月の平均値

(図表6)米ディーゼル、ガソリン小売価格



(備考)米エネルギー情報局(ＥＩＡ)資料より作成

2. 金融情勢(米国)～政策金利は据え置き、27年秋からFOMCの運営方針を変更

政策金利は据え置き。27 年は8会合のうち1回を戦略協議に充当(FOMC声明文・記者会見)

FRB(米連邦準備理事会)は、10 月 27～28 日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、政策金利(3.50-3.75)の据え置きを賛成 10、反対2で決定した。クックFRB理事とクリーブランド連銀のハマック総裁が 0.25 ポイントの利上げを支持した。

声明文では、設備投資に対する評価が「堅調」から「力強い」へと引き上げられた。インフレについては「高止まりしている」との見方を維持したが、「さらなる情報蓄積により適切な政策スタンスを見極めることが可能になる」と付け加え、今後の利上げに含みを持たせつつも、判断を急がない姿勢を示した。

記者会見でウォーシュFRB議長は、27 年秋からFOMCの運営方法を変更すると発表した。FOMCの回数は8回で据え置きつつ、27 年は1回、28 年は2回を、幅広い金融政策の戦略を議論する会合に充てる。当該会合では、政策金利に関する採決は行われず、声明文の発表も行われない。開催時期や議論内容の開示方法など不透明な点は多く、今後の情報を注視する必要がある。

当研究所では、雇用や経済が堅調に推移するなか、9月以降の原油高や軽油高が幅広い財・サービス価格を押し上げる可能性があることから、12 月に1回、0.25 ポイントの追加利上げを予想している。ただ、現在の政策金利は長期的到達点(Longer run)の上限に位置しており、先行きはエネルギー高によるインフレ圧力も徐々に和らぐとみられるため、27 年9月にかけて政策金利は据え置かれると予想する。

＜国内経済・金融情勢＞

1. 日本経済は堅調を維持するが、仕入価格上昇分の転嫁に懸念の声も

景気ウォッチャーは5カ月連続改善もインフレ圧力への警戒感の強さに留意が必要

景気ウォッチャー調査でマインド面を確認すると、景気の現状判断DIは、4月をボトムに5か月連続の改善となった（図表7）。景気が改善方向にあることを裏付ける内容とはなったが、引き続き節目となる 50 を下回っており、加速感の乏しさは否めない。景気の現状判断について内訳をみると、企業動向関連が悪化する一方、家計動向関連の改善から全体では改善となった。

判断理由を個別にみると、企業関連動向については、仕入価格上昇による採算悪化を指摘するコメントが少なくない。加えて、家計動向関連のうち住宅関連についても同様であるが、住宅ローン金利上昇の影響による建築需要減少を指摘するコメントも散見された。一方、家計動向関連については、大型連休の日並びの良さを指摘するコメントが散見された。9月の天候不順を悪影響として指摘するコメントもみられるが、日並びの良さで一定程度カバーされた姿となっている。

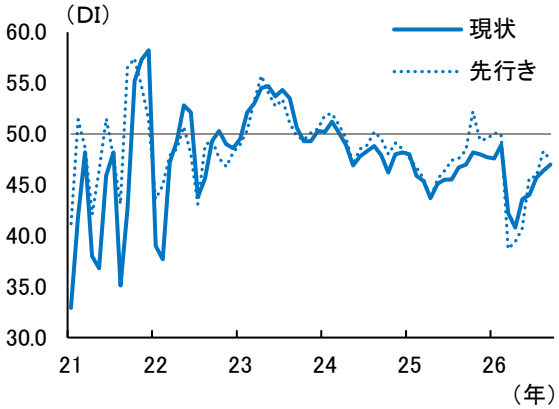
先行きについては、仕入価格上昇による採算悪化に加え、販売価格への転嫁による消費の減少を懸念するコメントが少なくない。中東情勢緊迫化に起因する原油高が食料品など幅広い品目の値上げに波及しつつあるなか、今後の個人消費をはじめとする需要動向におよぼす影響に留意が必要である。

消費者物価は一時的要因を含めても2%を超過

9月の消費者物価指数の前年比は、除く生鮮食品で9か月振りに2%を上回り、2.1%上昇となった（図表8）。宿泊料や水道料の上昇が主因だが、油脂・調味料、調理食品も前年比伸び率を拡大させており、食品値上げの影響が広がりつつある姿がみられた。日銀版のコア物価である除く特殊要因をみると、除く生鮮食品、特殊要因は前年比 3.2%上昇と3%を上回ったほか、除く生鮮食品・エネルギー、特殊要因は同 2.7%上昇と3%に迫る勢いとなっている。

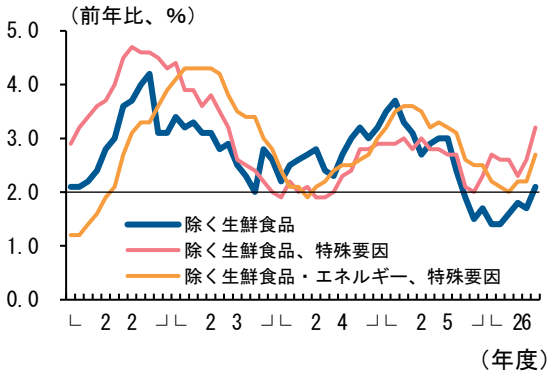
帝国データバンクの調査によると、9月の飲食料品の値上げ品目数は前年比 3.4 倍とされていた。こうした値上げが徐々に反映されてきているものとみられる。今後についても、同調査では、10 月前年比 3.2%増、11 月同 9.8 倍、12 月同 29.0%減（ただし 2025 年 12 月の前年比は 2 倍）と多くの値上げが予定されている。各種政策により見かけの消費者物価は一定程度抑制されて推移されるものとみられるが、一時的な要因を除いた基調的な物価の動きについて今後も注意深くみていく必要がある。

（図表7）景気ウォッチャー調査



（備考）日本銀行資料より作成

（図表8）消費者物価指数



（備考）総務省、日本銀行資料より作成

実質賃金は8か月連続でプラスに

8月の毎月勤労統計（速報、事業所規模5人以上）における実質賃金は前年比 1.6%増と、8か月連続で前年比プラスとなった（図表9）。8月については、ガソリン補助金など政府による既往の各種支援策により消費者段階の物価は上昇が抑制されているほか、7～9月は電気・ガス料金支援が消費者物価の下押しに寄与する。また、各都道府県において、最低賃金の協議が進む中で、最低賃金近傍で働く労働者の賃上げが徐々に進み、物価上昇の中にあっても、実質賃金は前年比プラスを維持できるとみている。

来季の春闘に向けては、経団連から中小企業を重視する発言が聞かれ、定期的に価格協議の機会を設けるなどプッシュ型で中小企業から大企業への価格転嫁を進める具体策についての言及がなされた。また、連合では、賃上げ要求を「6%中心、5%以上」とし、「5%以上」としていた昨年の目標から水準を切り上げるなど、賃上げの動きが継続する地合いが続いている。

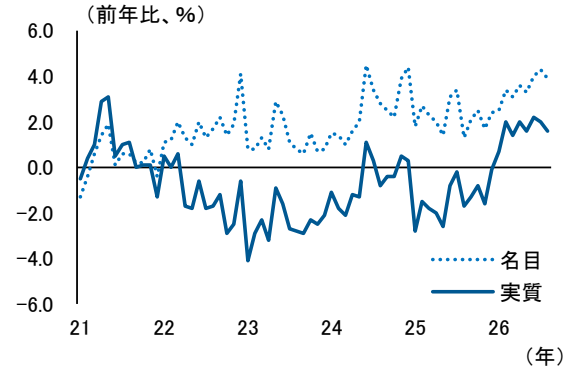
こうした中、9月以降、消費者物価指数の伸び率拡大にみられるように、値上げの動きに広がりがみられるほか、12 月以降はガソリン補助金が段階的に縮小される見込みにあるなど、実質賃金の押下げに働く要因が複数みられる。実質賃金はプラスを維持するなかでも、プラス幅が縮小していく可能性にも留意が必要である。

9月の個人消費は天候要因から足踏み

個人消費の供給側統計である商業動態統計をみると、9月の小売業の販売額は前期比 0.7%減と幾分減少し、財の消費は幾分弱めとなった（図表 10）。9月は、気象庁における 1946 年の統計開始以降、9 月としては過去最大の降水量を記録するなど天候不順に見舞われた月であり、消費を下押ししたものとみられる。他方、サービスについては、宿泊料など価格が上昇し、天候不順がみられたなかにあっても、宿泊旅行統計調査によると、日本人延べ宿泊者数は前年比 0.6%減にとどまった。また、外食産業市場動向調査によると、外食全体の売上は前年比 7.3%増となっており、サービス消費は堅調とみられる。

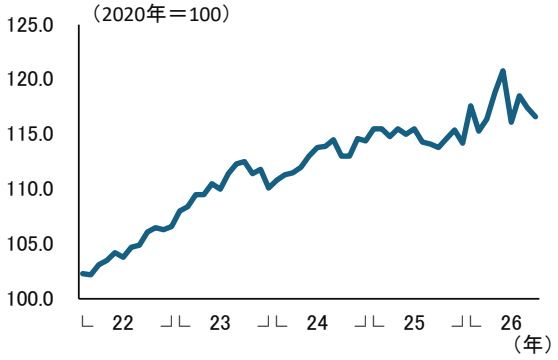
今後も実質賃金の改善が続く中で、個人消費は底堅く推移するものとみられるが、物価上昇が続くなか、その持続性については不確実性がある。すなわち、名目での賃上げは継続するとみられるが、物価上昇ペース次第では実質賃金が再びマイナスに転化してしまう可能性がある。実質賃金プラスが消費者行動の前提として定着するか否かが今後の消費を占ううえでの一つのポイントとなろう。

（図表9）実質賃金の推移



（備考）1. 事業所規模5人以上、確報
2. 厚生労働省資料より作成

（図表 10）商業動態統計（小売業、季調済）の推移



（備考）経済産業省資料より作成

2. 日銀利上げペースは3～4か月に1回と予想

日銀は9月に利上げした後、状況を精査する必要ありとして10 月は金利を据え置き

日銀は、9月の金融政策決定会合で政策金利を1.25%に引き上げた。10 月は、「本日の時点では、リスクや今後の動向をもう少しみていく必要があると判断」として政策金利の据え置きを決定した。

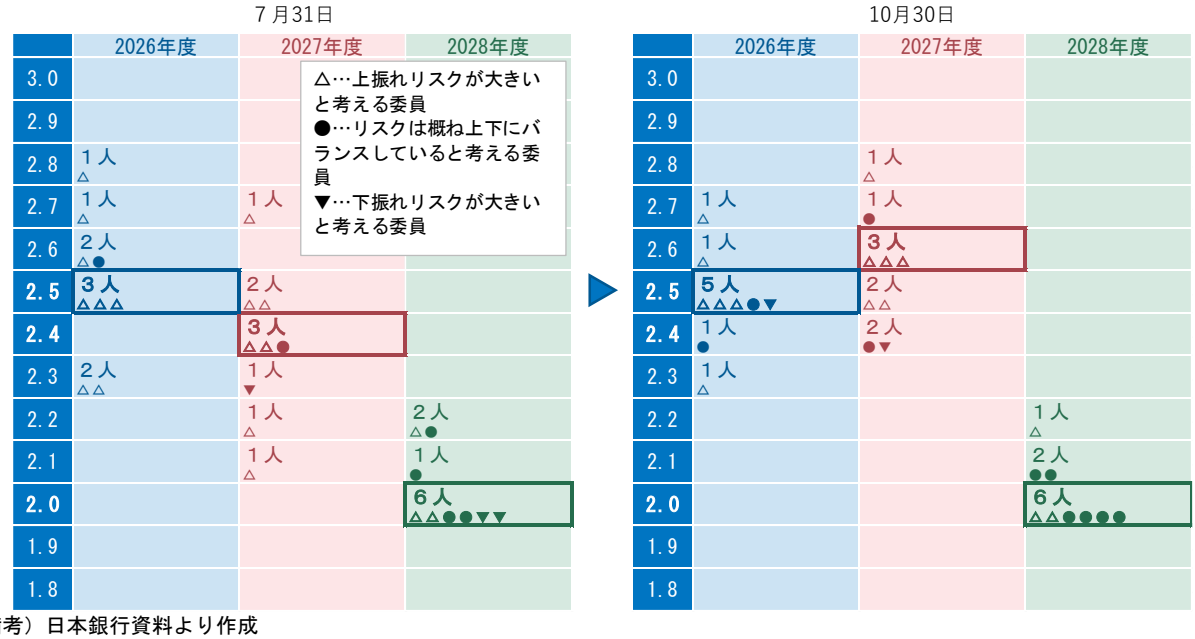
決定会合後の記者会見では、これまでの利上げの「累積的効果」への言及もきかれた。物価上振れリスクが急に高まるなど、何某かの急激な変化が無い限りは、様子をみる余裕があるとして、連続利上げは回避する姿勢にあるとみられる。ただし、今後も「金融緩和の度合いを調整していく」として、利上げ局面が続くことを明言しており、追加利上げはタイミングの問題であり、実施は間違いない。次回の金融政策決定会合は 12 月となるが、その時点では、日銀短観が公表され、支店長会議も終え、四半期ごとの節目を経ており、状況の見極めに必要な情報は十分収集できるとみられる。研究所では、景気を冷やし得る地政学上のイベントなどが生じない限り、12 月に 1.5%へ金利を引き上げると予想している。

物価上振れリスクが燻るなかで、利上げペースは3～4か月に一度と予想

10 月の金融政策決定会合後に公表された展望レポートでは、政策委員による今後の物価見通しが示されたが、2027 年度は幾分上振れたものの、2028 年度の見方はほぼ不変となっており、基調的な物価についての見通しは変化していない（図表 11）。中期的にみて2%に物価が落ち着いていくと見通すなかで、物価上振れリスクへの対処は続く見込みだ。

利上げペースとしては、3～4か月に一回程度で、日々公表されるデータやヒアリング情報から利上げによる金融環境への影響を点検していくこととなろう。来春以降は、中東情勢に起因する原油価格上昇の影響が徐々に減衰し、物価の前年比上昇率は縮小していくものとみられる。そうしたもとで、金融緩和度合いを調整し、中立金利を目指していくことになろう。日本の潜在成長率がゼロ%台であるなか、無事に物価安定目標2%に期待インフレをアンカーできたとすると、中立金利は2%程度まで到達する可能性は十分あり得るものとみられる。政策金利が2%に近付くにつれて、利上げの打ち止め感が意識され、長期金利の上昇ペースは次第に鈍化し、インフレ懸念が和らぐもとで低下に転じ、金利水準は幾分切り下がるとみている

（図表 11）10 月会合における政策委員の物価見通し（消費者物価指数＜除く生鮮食品＞）



（備考）日本銀行資料より作成

＜サブシナリオ（確率 15%）＞

中東情勢に端を発する原油価格高止まりの長期化が予想インフレ率や賃金上昇率への波及など二次的な波及につながる。ビハインドザカーブの様相が強まり、加熱気味の景気に対して主要中銀は急速に利上げを進める。徐々にインフレは終息し、利上げ打ち止め感から長期金利は低下に向かう。名目の業績は改善方向ながら企業の資金調達コストが重石となり株価は横ばい圏内で推移する。

		26年 10月30日	11～ 12月	27年 1～ 3月	4 ～ 6月	7 ～ 9月
米国	FFレート(誘導目標･期末)	3.75 ～ 4.00	4.00 ～ 4.25	4.50 ～ 4.75	5.00 ～ 5.25	5.00 ～ 5.25
	国債（5年）	4.721	4.50 ～ 5.30	5.00 ～ 5.80	5.50 ～ 6.30	5.40 ～ 6.20
	国債（10年）	4.930	4.70 ～ 5.60	5.35 ～ 6.25	6.00 ～ 6.90	5.90 ～ 6.80
	NYダウ平均（ドル）	51770.31	49000 ～ 54000	49000 ～ 54000	49000 ～ 54000	49000 ～ 54000
ユーロ圏	中銀預金金利(期末)	2.50	2.75	3.25	3.75	3.75
	国債（ドイツ10年債）	3.322	3.10 ～ 3.80	3.75 ～ 4.45	4.40 ～ 5.10	4.30 ～ 5.00
	ユーロ・ストックス50	6131.31	5900 ～ 6500	5900 ～ 6500	5900 ～ 6500	5900 ～ 6500
日本	無担保ｺｰﾙ翌日物(誘導目標･期末)	1.25	1.50	2.00	2.50	2.50
	TORF（3か月）	1.333	1.20 ～ 1.60	1.70 ～ 2.10	2.20 ～ 2.60	2.20 ～ 2.60
	中期国債（新発5年債）	2.220	2.00 ～ 2.50	2.50 ～ 3.00	3.00 ～ 3.50	2.90 ～ 3.40
	長期国債（新発10年債）	2.755	2.60 ～ 3.20	3.25 ～ 3.85	3.90 ～ 4.50	3.80 ～ 4.40
	超長期国債（新発20年債）	3.605	3.40 ～ 4.10	4.05 ～ 4.75	4.70 ～ 5.40	4.60 ～ 5.30
	日経平均株価（円）	63290.11	61000 ～ 71000	61000 ～ 71000	61000 ～ 71000	61000 ～ 71000
為替	円／ドルレート	157.56	154 ～ 164	154 ～ 164	154 ～ 164	154 ～ 164
	円／ユーロレート	176.33	173 ～ 183	173 ～ 183	173 ～ 183	173 ～ 183

日米欧中央銀行会合スケジュール

	日本銀行 （金融政策決定会合）	ＦＲＢ （米連邦公開市場委員会）	ＥＣＢ （政策理事会）
26年10月	29～30日	27～28日	29日
11月	―	―	―
12月	17～18日	8～9日	17日
27年1月	21～22日	26～27日	―
2月	―	―	4日
3月	17～18日	16～17日	18日
4月	27～28日	27～28日	29日
5月	―	―	―
6月	10～11日	8～9日	10日
7月	21～22日	27～28日	22日
8月	―	―	―
9月	21～22日	14～15日	9日

（備考）各国資料より作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

＜今月の内外経済・金融スケジュール＞

（日本）

① 毎月勤労統計　・・・７日

８月の実質賃金は前年同月比で 1.6%増と、８か月連続でプラスとなった。所得環境の改善は続いているが、足元では物価上昇圧力が強まっており、実質賃金のプラスが持続するか注目される。

② ＧＤＰ統計　・・・16 日

設備投資が底堅い一方、７～９月は原油やナフサの輸入が回復し、前期の反動から純輸出がマイナスに寄与する。市場では、ゼロ成長が見込まれている。

③ 貿易統計　・・・18 日

９月の原油の輸入数量は、代替調達の進展により回復したものの、輸入単価が高止まりしており、引き続き貿易収支の悪化要因となっている。輸送コスト等が強含んでおり、10 月以降の入着単価を注視する必要がある。

④ 消費者物価指数　・・・20 日

先行指標である東京都区部（除く生鮮食品）前年比上昇率（10 月中旬）は 2.6%と、９月に続き高い伸びとなった。10 月も多くの飲食料品が値上がりしており、全国も２%を上回る伸びが見込まれる。

（米国、海外）

⑤ 米中間選挙　・・・３日

接戦の州では集計に数日を要する可能性がある。歴史的には中間選挙後に株高になる傾向があるが、民主党の上院議席数によっては、株式市場が大きく変動する可能性がある。

⑥ 雇用統計　・・・６日

９月の非農業部門雇用者数は 2.9 万人増にとどまったものの、安定的に推移している。10 月も 6.5 万人増と、良好な結果が見込まれている。

⑦ 消費者物価指数　・・・10 日

エネルギー価格が高止まりするなか、輸送コストの上昇を通じて幅広い財やサービスにインフレが波及しているかが注目される。基調インフレの減速が確認できなければ、FRBによる追加利上げ観測が一段と高まろう。

⑧ 住宅着工件数　・・・18 日

30 年固定住宅ローン金利の高止まりによる需要鈍化に加え、人手不足等の供給制約もあり、住宅着工件数は低水準で推移している。住宅投資の動向は、金利高による実体経済への影響を占ううえで注目される。

（日本）

発表日	経済指標・注目材料等
2日	自動車販売（10月）
6日	①毎月勤労統計（9月速報）
9日	景気動向指数（9月速報）
10日	家計調査（9月） 国際収支（9月） 景気ウォッチャー調査（10月）
11日	マネーストック統計（10月）
12日	企業物価指数（10月）
16日	②7～9月ＧＤＰ統計（1次速報）
17日	第３次産業活動指数（9月）
18日	③貿易統計（10月速報）
19日	機械受注（9月）
20日	④全国消費者物価指数（10月）
25日	企業向けサービス価格指数（10月）
27日	都区部消費者物価指数（11月中旬）
30日	鉱工業生産（10月速報） 住宅着工統計（10月） 商業動態統計（10月速報）

（米国、海外）

発表日	経済指標・注目材料等
2日	ＩＳＭ製造業景気指数（10月）
3日	⑤米中間選挙 製造業受注（9月）
4日	ＩＳＭ非製造業景気指数（10月） 貿易収支（9月）
6日	⑥雇用統計（10月） ミシガン大学消費者態度指数（11月速報）
10日	⑦消費者物価指数（10月）
13日	生産者物価指数（10月）
17日	小売売上高（10月） 鉱工業生産･設備稼働率（10月）
18日	⑧住宅着工件数（10月）
25日	米7～9月ＧＤＰ統計（改定値） 耐久財新規受注（10月） 個人所得・消費（10月） 消費者信頼感指数（11月）
毎週木	新規失業保険申請件数

信金中金総研ホームページのご案内

レポート

- 経済金融情報
- 産業企業情報
- 金融調査情報
- 景気動向調査
- 金利・為替見通し
- 経済見通し
- ニュース＆トピックス
- その他

刊行物・統計

- 信金中金月報
- 全国信用金庫概況・統計
- 信用金庫統計



https://www.scbri.jp/

経済やマーケットの見通し、

産業や金融機関の動向などについて発信しています。

無料メルマガ

信金中金総研
ホームページ